

平成24年度

福津市一般会計・特別会計
歳入歳出決算、基金運用状況、
財政健全化及び経営健全化
審査意見書



福津市監査委員

25 福監第39号
平成25年8月27日

福津市長 小山 達生 様

福津市監査委員 阿部 澄男
同 永島 直行

平成24年度福津市歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化及び
経営健全化審査意見について

地方自治法第233条第2項、第241条第5項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、審査に付された平成24年度福津市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査対象	1
2. 審査期日	1
3. 審査方法	1
4. 審査結果	1
5. 各会計決算概要	2
①収支の状況.....	2
②基金	4
③財産・債権.....	6
④起債	8
6. 一般会計 歳入.....	11
①歳入一覧.....	11
市 税.....	14
分担金及び負担金	17
地方交付税	18
使用料及び手数料	19
財産収入.....	22
諸収入	23
7. 一般会計 歳出	24
①歳出合計	24
1款 議会費.....	24
2款 総務費.....	24
3款 民生費.....	25
4款 衛生費.....	25
5款 労働費.....	25
6款 農林水産業費	26
7款 商工費.....	26
8款 土木費.....	26

9款 消防費.....	28
10款 教育費.....	28
11款 災害復旧費.....	28
12款 公債費.....	29
13款 諸支出金.....	29
14款 予備費.....	29
②性質別歳出内訳.....	30
8. 国民健康保険事業特別会計.....	31
9. 後期高齢者医療事業特別会計.....	33
10. 介護保険事業特別会計.....	34
11. 公共下水道事業特別会計.....	35
12. 地域し尿処理施設事業特別会計.....	36
13. 住宅新築資金等貸付事業特別会計.....	37
14. 財政健全化判断比率及び資金不足比率.....	38
参 考 資 料.....	40
附表1 純計決算表.....	41
附表2 財政指標.....	42
附表3-① 不納欠損状況調その1.....	43
附表3-② 不納欠損状況調その2.....	43
附表4 滞納処分状況.....	45

(注)

1. 意見書の計数について千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
2. 表内の比率等は、表示単位以下を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

1. 審査対象

平成24年度 福津市

- ① 一般会計歳入歳出決算
- ② 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 地域し尿処理施設事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 財政健全化判断比率及び資金不足比率

2. 審査期日

年度末現金審査	平成25年 6月18日
一般会計及び特別会計決算審査	自 平成25年 7月 5日
	至 平成25年 8月26日
財政健全化判断比率等審査	自 平成25年 8月 5日
	至 平成25年 8月26日

3. 審査方法

決算及び財政健全化判断比率等の審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、財政健全化判断比率等の調書が関係法令に準拠して作成され、市の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために関係職員から説明を聴取するとともに、計数については出納簿その他会計帳票及び関係書類との照合等の審査を実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書、財務諸表、財政健全化判断比率等調書は関係法令に準じて作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の決算状況を概ね表示しているものと認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。よって、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、各会計の審査結果の詳細については以下に記す。

5. 各会計決算概要

①収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		形式収支 (歳入-歳出)	
		決算額	予算現額に対する比率	決算額	予算現額に対する比率		
一 般 会 計	21,147,812	20,377,798	96.36	20,053,119	94.82	324,679	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,612,127	6,588,869	99.65	6,458,149	97.67	130,720
	後期高齢者医療事業	817,720	817,976	100.03	792,081	96.87	25,895
	介護保険事業	3,833,984	3,837,714	100.10	3,802,099	99.17	35,615
	公共下水道事業	4,817,070	3,530,669	73.30	3,409,297	70.78	121,372
	地域し尿処理施設事業	84,706	85,598	101.05	76,060	89.79	9,538
	住宅新築資金等貸付事業	27,456	28,101	102.35	23,958	87.26	4,143
	小 計	16,193,063	14,888,927	91.95	14,561,644	89.93	327,283
合 計	37,340,875	35,266,725	94.45	34,614,763	92.70	651,962	

一般会計の歳入決算額は20,377,798千円、歳出決算額は20,053,119千円で、特別会計の合計は、歳入決算額が14,888,927千円、歳出決算額が14,561,644千円であった。全会計の合計は、歳入が35,266,725千円、歳出が34,614,763千円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計で324,679千円の黒字、特別会計は合計で327,283千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支については、一般会計で265,114千円の黒字、特別会計合計で220,353千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、平成23年度は全会計黒字となっていたが、平成24年度については、一般会計275,216千円の赤字、特別会計合計で108,701千円の黒字となっている。

実質収支比較表

(単位:千円)

区 分		歳入 A	歳出 B	形式収支 C(=A-B)
一 般 会 計		20,377,798	20,053,119	324,679
特 別 会 計		14,888,927	14,561,644	327,283
会計内訳	国民健康保険事業	6,588,869	6,458,149	130,720
	後期高齢者医療事業	817,976	792,081	25,895
	介護保険事業	3,837,714	3,802,099	35,615
	公共下水道事業	3,530,669	3,409,297	121,372
	地域し尿処理施設事業	85,598	76,060	9,538
	住宅新築資金等貸付事業	28,101	23,958	4,143
合 計		35,266,725	34,614,763	651,962

(単位:千円)

区 分		翌年度繰越財源 D	実質収支 E(=C-D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G(=E-F)
一 般 会 計		59,565	265,114	540,330	△ 275,216
特 別 会 計		106,930	220,353	111,652	108,701
会計内訳	国民健康保険事業	0	130,720	9,501	121,219
	後期高齢者医療事業	0	25,895	20,912	4,983
	介護保険事業	0	35,615	48,020	△ 12,405
	公共下水道事業	106,930	14,442	10,784	3,658
	地域し尿処理施設事業	0	9,538	15,934	△ 6,396
	住宅新築資金等貸付事業	0	4,143	6,501	△ 2,358
合 計		166,495	485,467	651,982	△ 166,515

②基金

(単位:千円)

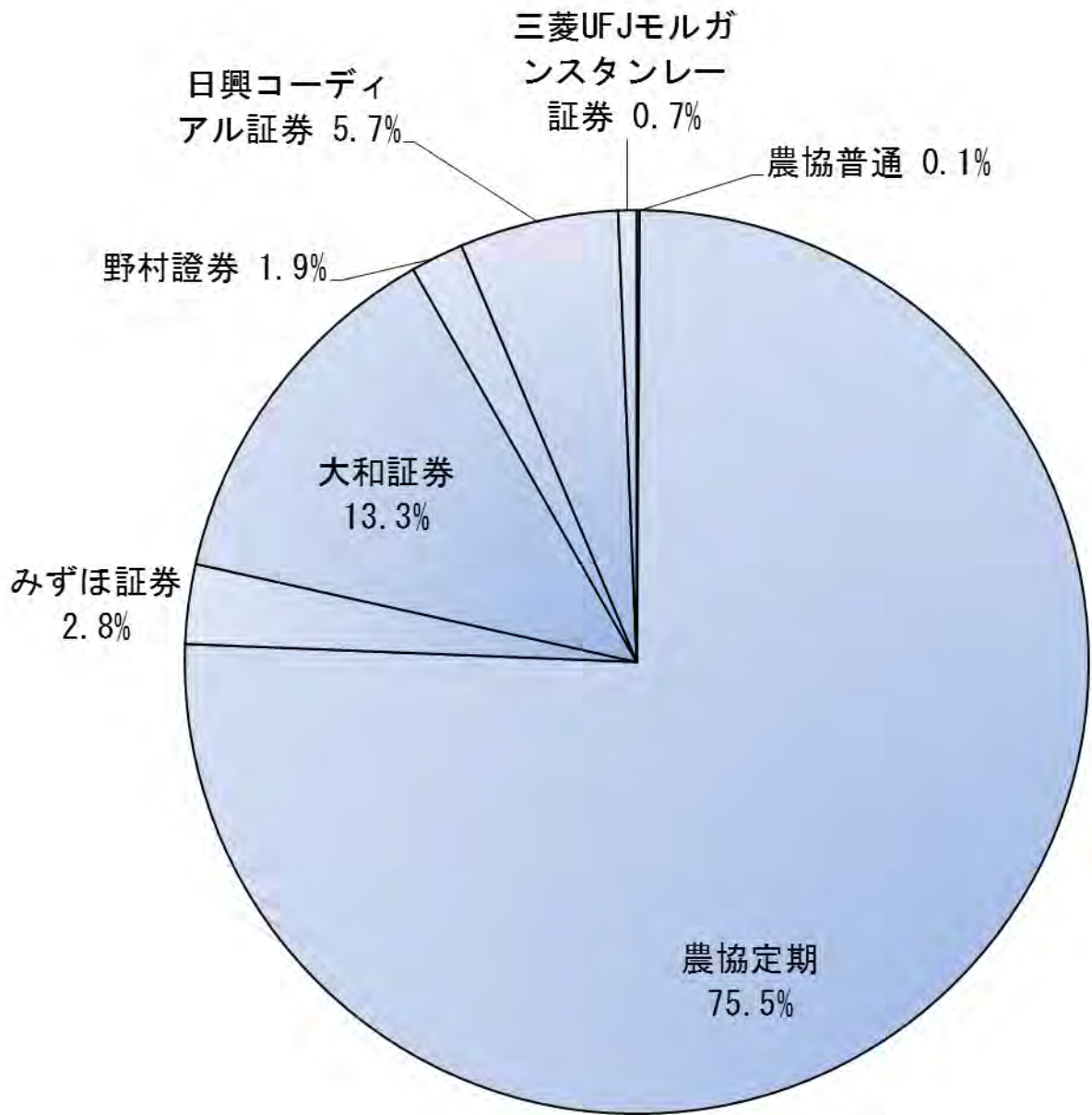
会計	名 称	23年度 決算時 現在高	24年度中 積立額	24年度中 取崩額	24年度中 増減額	24年度 決算時 現在高
一般会計	財 政 調 整 基 金	4,795,341	186,124	0	186,124	4,981,465
	教育施設建設準備基金	854,329	265,887	0	265,887	1,120,216
	減 債 基 金 (一 般)	173,247	377,908	177,776	200,132	373,379
	まちづくり基金	4,567,234	36,517	834,085	△ 797,568	3,769,666
	ふるさとづくり基金	720	1,200	720	480	1,200
	小 計	10,390,871	867,636	1,012,581	△ 144,945	10,245,926
特別会計	国保高額療養費及び出産費貸付基金	4,500	0	0	0	4,500
	国 保 特 別 準 備 基 金	17,584	32	0	32	17,616
	介護保険高額サービス費貸付基金	1,606	1,270	1,270	0	1,606
	介護保険介護給付費準備基金	57,051	56,046	30,000	26,046	83,097
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0
	減 債 基 金 (住 貸)	174,962	16,261	0	16,261	191,222
	小 計	255,702	73,609	31,270	42,339	298,041
合 計	10,646,573	941,245	1,043,851	△ 102,606	10,543,967	

一般会計分は、減債基金177,776千円、まちづくり基金834,085千円、ふるさとづくり基金720千円の総額1,012,581千円取り崩されたが、財政調整基金の取り崩しはなかった。新たに積み立てた分は財政調整基金186,124千円、教育施設準備基金265,887千円、減債基金377,908千円、まちづくり基金36,517千円、ふるさとづくり基金1,200千円である。平成23年度末と平成24年度末を比較すると合計で144,945千円が減少した。

特別会計分は、42,339千円増加し、一般会計との合計では、102,606千円減少した。

また、平成24年度は10月から現金不足が発生し、基金からの一時借り入れを行っている。この一時借り入れが、平成25年3月末には38億円となった。

金融機関別基金保管状況(平成24年度末)



③財産・債権

<不動産>

財産に関する調書(不動産)

(単位:㎡)

区 分		23年度末 現在高	決算年度中 増減	24年度末 現在高	
行政財産	土 地	1,209,592	24,615	1,234,207	
	建物	木 造	6,705	0	6,705
		非木造	142,193	427	142,620
		小 計	148,898	427	149,325
普通財産	土 地	556,180	△ 1,861	554,319	
	建物	木 造	0	0	0
		非木造	0	0	0
		小 計	0	0	0
土地の合計		1,765,772	22,754	1,788,526	
建物の合計		148,898	427	149,325	

※一般会計分のみ

行政財産については、土地は古墳公園建設用地(22,390㎡)、福間南郷づくり交流センター用地(996㎡)の購入などによる増加、建物は第一分団格納庫(363㎡)、福間庁舎職員通用口スロープ(26㎡)、集いの駅トイレ(20㎡)、竹尾緑地トイレ(17㎡)の整備による増加であった。

普通財産については、普通財産台帳整備(869㎡)による減少と、旧法務局福間出張所跡地(992㎡)の所管替えに伴う減少であった。

<出資金>

財産に関する調書(出資金)

(単位:千円)

名 称	23年度末 現在高	決算年度中 増減額	24年度末 現在高
福津市土地開発公社	5,000	0	5,000
福岡県農業信用基金協会	1,340	0	1,340
福岡県信用保証協会	1,850	0	1,850
福岡県漁業信用基金協会	3,800	0	3,800
福岡県畜産協会	130	0	130
ふくおか園芸農業振興協会	10	0	10
福岡県栽培漁業公社	5,000	0	5,000
福岡地区水道企業団	142,566	4,918	147,484
福津市文化振興財団	200,000	0	200,000
地方公営企業等金融機構	2,500	0	2,500
むなかた地域農業活性化機構	3,000	0	3,000
宗像地区事務組合	2,522,635	202,771	2,725,406
合 計	2,887,831	207,689	3,095,520

出資金は、福岡地区水道企業団と宗像地区事務組合に対して増資が行われた。いずれも水道事業への出資である。

<債権>

債権に関する調書

(単位:千円)

名 称	23年度末 現在高	決算年度中 増減額	24年度末 現在高
福津市土地開発公社貸付金	130,951	△ 130,951	0
住宅新築資金貸付金(国費)	47,943	△ 5,639	42,304
住宅改修資金貸付金(国費)	3,531	△ 135	3,396
宅地取得資金貸付金(国費)	16,064	△ 4,239	11,826
住宅改修資金貸付金(県費)	1,078	△ 19	1,059
合 計	199,567	△ 140,983	58,585

債権は、土地開発公社貸付金及び住宅新築資金等貸付金である。

増減額は、土地開発公社貸付金の償還金130,951千円と、住宅新築資金貸付金等における債務者からの償還金10,032千円である。

④起債

平成24年度新規発行市債一覧

(単位:千円)

分類	事業名称	発行額
総務債	サイン整備	27,300
	ユニバーサルデザイン	1,500
	西鉄宮地岳線跡地整備	9,400
	郷づくり活動拠点整備	62,500
民生債	こどもの城整備	117,800
農林水産業債	県営ため池整備	18,200
	県営水利施設整備	21,800
土木債	西郷川リバーズ整備	97,300
	福間駅周辺整備	33,700
	福間駅前線街路整備	35,700
	福間駅前線(県営)整備	62,400
	駅東土地区画整理	44,900
	松原・上西郷線街路整備	423,900
	福間駅・松原線(県営)整備	38,200
	福間駅東地区公園整備	46,100
	宮司地区市道整備	73,400
	市道松原・花見線整備	59,800
	津屋崎千軒活性化	21,800
	竹尾地区緑地保全	19,100
	消防債	防災行政無線整備
福間駅東地区防火水槽整備		600
消防格納庫整備		15,900
消防自動車購入		7,700
教育債	福間南小学校校地周辺緑化整備	10,800
	小学校太陽光発電整備	6,600
市営住宅債	市営住宅改修	17,200
一般会計出資債(上水道事業)		169,600
臨時財政対策債		946,023
災害復旧債		6,800
下水道事業債		1,039,800
合 計		3,444,723

平成24年度中の市債の発行額は、3,444,723千円であった。

起債に関する調書

(単位:千円)

一 般 会 計	23年度末 現在高	24年度 発行額	24年度 償還額	24年度末 現在高	左のうち 合併特例債
普 通 債	10,025,695	1,282,500	1,176,406	10,131,789	7,496,691
1 総務	916,908	100,700	223,937	793,671	761,371
2 民生	94,884	117,800	8,096	204,588	179,400
3 衛生	23,800	0	2,550	21,250	21,250
3 農林水産	589,918	40,000	70,808	559,109	0
4 土木	6,494,652	956,300	699,855	6,751,097	6,204,415
6 消防	168,900	33,100	17,045	184,955	160,155
7 教育	1,476,768	17,400	130,187	1,363,981	170,100
公営住宅	259,865	17,200	23,928	253,137	0
災害復旧債	15,323	6,800	2,881	19,242	0
そ の 他	8,569,114	1,115,623	495,310	9,189,427	0
減税補てん債	846,011	0	152,747	693,265	0
臨時財政対策債	6,060,986	946,023	208,766	6,798,243	0
その他	1,662,116	169,600	133,797	1,697,919	0
合 計	18,610,132	2,404,923	1,674,596	19,340,458	7,496,691

(単位:千円)

特 別 会 計	23年度末 現在高	24年度 発行額	24年度 償還額	24年度末 現在高	左のうち 合併特例債
公共下水道事業	14,031,298	1,039,800	313,729	14,757,369	0
下水道事業債	14,031,298	1,039,800	313,729	14,757,369	0
住宅新築資金貸付等事業	32,930	0	6,238	26,692	0
住宅新築等資金債	32,930	0	6,238	26,692	0
合 計	14,064,228	1,039,800	319,967	14,784,061	0

市債の平成24年度末現在の残高は、一般会計が年間予算額をやや下回る額で19,340,458千円、公共下水道事業特別会計が14,757,369千円で、年間予算額の3倍以上に膨らんでいる。合計は34,124,519千円で、平成24年3月末の人口(57,301人)で割ると、1人当たり595,531円、基金総額の3倍を超えている。

<合併特例債>

合併特例債発行額 (単位:千円)

年 度	発行済金額
平成24年度	1, 195, 100
平成23年度	926, 200
平成22年度	1, 350, 200
平成21年度	1, 769, 900
平成20年度	1, 501, 100
平成19年度	870, 300
平成18年度	1, 216, 700
平成17年度	1, 475, 700
合 計	10, 305, 200

合併特例債の発行済額の累計は既に100億円を超えており、限度額の125億円の約82%に達している。償還金の7割が交付税措置される有利な起債とは言え、一般財源等からの支出を伴うものであるから、不要不急な事業の凍結、廃止を含めて、合併特例債の発行は慎重に対応されることを望むものである。

6. 一般会計 歳入

① 歳入一覧

①-1 予算現額及び調定額

(単位:千円)

款	平成24年度		平成23年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 市 税	5,265,102	5,722,168	5,018,925	5,751,505	246,177	△ 29,337
2 地 方 譲 与 税	199,718	199,717	211,916	211,915	△ 12,198	△ 12,198
3 利 子 割 交 付 金	15,345	15,345	18,423	18,423	△ 3,078	△ 3,078
4 配 当 割 交 付 金	11,881	11,881	11,519	11,519	362	362
5 株式等譲渡所得割交付金	3,055	3,055	2,851	2,851	204	204
6 地方消費税交付金	423,371	423,371	426,292	426,292	△ 2,921	△ 2,921
7 ゴルフ場利用税交付金	3,770	3,770	2,874	2,875	896	895
8 自動車取得税交付金	72,183	72,183	53,744	53,744	18,439	18,439
9 地方特例交付金	25,624	25,624	76,163	76,163	△ 50,539	△ 50,539
10 地 方 交 付 税	5,476,539	5,476,539	5,348,011	5,348,011	128,528	128,528
11 交通安全対策特別交付金	12,242	12,242	12,500	12,109	△ 258	133
12 分担金及び負担金	242,896	248,571	219,170	215,850	23,726	32,721
13 使用料及び手数料	316,857	361,814	316,709	353,455	148	8,359
14 国 庫 支 出 金	2,405,288	2,315,325	2,421,413	2,378,836	△ 16,125	△ 63,511
15 県 支 出 金	1,041,058	1,024,549	1,189,917	1,185,443	△ 148,859	△ 160,894
16 財 産 収 入	132,701	133,623	79,739	80,049	52,962	53,574
17 寄 附 金	1,201	1,311	721	825	480	486
18 繰 入 金	1,231,543	1,033,581	1,040,386	830,029	191,157	203,552
19 繰 越 金	576,861	576,861	321,411	321,411	255,450	255,450
20 諸 収 入	793,954	839,301	325,136	381,655	468,818	457,646
21 市 債	2,896,623	2,404,923	2,341,414	2,014,614	555,209	390,309
合 計	21,147,812	20,905,753	19,439,234	19,677,573	1,708,578	1,228,180

予算現額は、前年度比1,708,578千円(8.8%)増の21,147,812千円で200億円を上回った。同様に調定額も1,228,180千円(6.2%)増の20,905,753千円であった。調定額が大幅に増加しているのは、地方交付税、繰入金、繰越金、諸収入、市債である。

①-2 収入済額

収入済額の推移

(単位:千円・%)

款	H24	H23	H22	H21	H20	対H20比
1 市 税	5,263,657	5,144,490	5,106,757	5,220,964	5,361,572	98.17
2 地 方 譲 与 税	199,717	211,915	218,296	225,202	240,025	83.21
3 利 子 割 交 付 金	15,345	18,423	25,215	26,601	32,144	47.74
4 配 当 割 交 付 金	11,881	11,519	9,982	7,704	8,965	132.53
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,055	2,851	3,418	4,306	3,524	86.69
6 地 方 消 費 税 交 付 金	423,371	426,292	435,314	436,064	409,736	103.33
7 ゴルフ場利用税交付金	3,770	2,875	3,700	4,428	4,433	85.04
8 自動車取得税交付金	72,183	53,744	59,400	79,942	117,252	61.56
9 地 方 特 例 交 付 金	25,624	76,163	89,465	79,599	73,737	34.75
10 地 方 交 付 税	5,476,539	5,348,011	5,064,329	4,703,937	4,514,486	121.31
11 交通安全対策特別交付金	12,242	12,109	12,537	12,611	12,165	100.63
12 分担金及び負担金	240,139	203,332	203,169	213,050	211,094	113.76
13 使用料及び手数料	329,988	326,823	313,364	313,628	312,122	105.72
14 国 庫 支 出 金	2,315,325	2,378,836	2,374,028	4,717,550	2,705,027	85.59
15 県 支 出 金	1,024,549	1,185,443	1,121,905	852,240	890,642	115.04
16 財 産 収 入	133,623	79,958	189,891	95,313	219,162	60.97
17 寄 附 金	1,311	825	374	258	3,379	38.80
18 繰 入 金	1,033,581	830,029	1,435,807	692,341	369,031	280.08
19 繰 越 金	576,861	321,411	509,753	227,153	294,957	195.58
20 諸 収 入	810,114	357,192	268,360	621,597	276,615	292.87
21 市 債	2,404,923	2,014,614	2,996,357	2,614,175	2,062,646	116.59
合 計	20,377,798	19,006,855	20,441,422	21,148,662	18,122,714	112.44

収入済額は、総額で前年度比1,370,943千円(7.2%)増の20,377,798千円となっている。諸収入において、市町村災害共済基金組合の解散に伴う清算金362,792千円の収入があった。

①-3 不納欠損額

不納欠損額の推移

(単位:円)

款		H24	H23	H22	H21	H20
1	市 税	74,766,187	126,697,864	35,190,846	13,364,292	6,062,045
12	分担金及び負担金	0	2,606,726	1,569,443	1,617,650	1,271,325
13	使用料及び手数料	0	0	0	0	316,000
20	諸 収 入	0	0	0	410,000	0
合 計		74,766,187	129,304,590	36,760,289	15,391,942	7,649,370

不納欠損額は、前年度比54,538千円(42.2%)減の74,766千円であった。

市税は、滞納分の調査・整理を行い、1,013件、74,766千円の不納欠損処理を行った(参考資料の附表3参照)。

これら不納欠損処理された債権については、時効などで法的に効力がなく、徴収することができなくなった以上、債権として計上することができないため、不納欠損処理するしか方法はない。しかしながら、今後は、市税の他、保育料、市営住宅使用料、生活保護返還金など高額、長期の収入未済がある科目も含めて、債権管理を正確かつ綿密に行い、時効による徴収不能に陥ることがないように、十分に留意願いたい。

①-4 収入未済額

収入未済額の推移

(単位:千円・%)

款		H24	H23	H22	H21	H20	対H20比
1	市税	383,744	480,317	598,195	590,031	519,257	73.9
12	分担金及び負担金	8,432	9,911	13,669	16,665	20,269	41.6
13	使用料及び手数料	31,826	26,633	24,725	20,364	18,341	173.5
16	財産収入	0	91	154	229	114	-
20	諸収入	29,186	24,463	16,096	11,924	5,695	512.5
合 計		453,189	541,414	652,839	639,214	563,676	80.4

※分担金・負担金は保育料、使用料・手数料は市営住宅使用料・漁港施設使用料、財産収入は普通財産(土地)貸付料、諸収入は生活保護費の返還金が主である。

収入未済額は、前年度比88,225千円(16.3%)減の453,189千円であった。主な減少要因は、市税96,573千円、保育料1,583千円、増加要因は市営住宅使用料4,695千円、生活保護返還金4,724千円などである。

不納欠損処理が進み、徴収強化されている市税は平成20年度比で26.1%減、保育料は約6割減となった反面、市営住宅を中心とした使用料は73.5%増、生活保護費返還金を中心とした諸収入は5.1倍に膨らんでいる。この現実を真摯に受け止め、滞納防止、徴収強化を図っていく必要がある。

②主な収入

市 税

収入状況

(単位:千円)

項 目	年度	調 定 額			収 入 済 額		
		現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
個人市民税	H24	2,449,715	196,796	2,646,511	2,410,906	49,769	2,460,675
	H23	2,353,067	253,472	2,606,539	2,316,168	35,034	2,351,202
法人市民税	H24	220,376	5,361	225,737	220,296	344	220,640
	H23	223,926	6,284	230,210	224,653	975	225,628
固定資産税	H24	2,162,874	266,976	2,429,850	2,121,141	51,403	2,172,544
	H23	2,192,815	325,483	2,518,298	2,137,130	48,168	2,185,298
軽自動車税	H24	92,069	10,468	102,537	89,564	2,701	92,265
	H23	89,722	13,397	103,119	86,764	2,260	89,024
たばこ税	H24	317,533	0	317,533	317,533	0	317,533
	H23	292,914	425	293,339	292,914	425	293,339
合 計	H24	5,242,568	479,600	5,722,168	5,159,440	104,217	5,263,657
	H23	5,152,444	599,061	5,751,505	5,057,628	86,863	5,144,490

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

※収入済額には還付未済額を含む。

市税の調定額の合計は5,722,168千円で、前年度比で現年度分が90,124千円(1.8%)の増、過年度分が119,461千円(19.9%)の減、合計29,337千円(0.5%)の減となった。

収入済額は、現年度分101,812千円(2.0%)増の5,159,440千円、過年度分は17,354千円(20%)増の104,217千円、合計は119,167千円(2.3%)増の5,263,657千円と昨年度に続き増収となった。特に過年度分の増加は、収納課設置前の平成21年度の収入済額45,093千円と比較して倍以上となっており、収納体制強化の成果であり、評価したい。

<収入済額>

・市民税

市民税の合計は、2,681,315千円で104,485千円(4.1%)の増となった。

個人市民税は、前年度比で現年度分が94,738千円(4.1%)の増、過年度分については徴収体制の強化により14,735千円(42.1%)増となり、合計は109,473千円(4.7%)増の2,460,675千円であった。現年度分については、年少扶養控除の廃止に伴う課税所得の増加が主な要因である。

法人市民税は、4,988千円(2.2%)減の220,640千円である。

・固定資産税

固定資産税は、現年度分が15,989千円(0.8%)の減、過年度分が3,235千円(6.7%)の増で、合計では12,754千円(0.6%)減の2,172,544千円であった。評価替えに伴う家屋課税標準額の減少が主な要因である。

・その他

軽自動車税は、軽四輪乗用車の増加などで、3,241千円(3.6%)増の92,265千円であった。

たばこ税は、24,194千円(8.3%)の増収となった。売上本数の増加によるものである。

<不納欠損と翌年度繰越>

(単位:千円)

項目	年度	不納欠損額			翌年度繰越額		
		現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
個人市民税	H24	0	25,299	25,299	39,257	121,770	161,027
	H23	129	55,593	55,722	37,456	162,942	200,397
法人市民税	H24	0	1,356	1,356	1100	3,661	4,761
	H23	0	929	929	981	4,380	5,361
固定資産税	H24	3	46,700	46,703	41,827	168,998	210,825
	H23	357	66,110	66,467	55,747	211,228	266,975
軽自動車税	H24	0	1,408	1,408	2,511	6,362	8,874
	H23	1	3,579	3,580	2,978	7,575	10,553
たばこ税	H24	0	0	0	0	0	0
	H23	0	0	0	0	0	0
合計	H24	3	74,763	74,766	84,696	300,791	385,487
	H23	487	126,211	126,698	97,162	386,125	483,287

市税の不納欠損額は、個人市民税25,299千円、法人市民税1,356千円、固定資産税46,700千円、軽自動車税1,408千円の合計74,763千円に達した。

市税等については、預貯金、給与、不動産、生命保険などの差し押さえや、家宅捜索により差し押さえた動産の公売など、平成24年度は388件の滞納処分を行い、過年度分の徴収率向上に一定の成果を挙げている。

納税義務者の死亡や相続放棄、行方不明などで、毎年度、不納欠損は少なからず生じるものであるが、債権管理に万全の体制を維持することで、滞納を防ぎ、不納欠損が減少するよう、一層の努力を期待する。

<徴収率>

(単位：%)

項目	年度	現年度分	過年度分	合計
個人市民税	H24	98.40	25.27	92.96
	H23	98.40	13.78	90.17
法人市民税	H24	99.50	6.42	97.29
	H23	99.56	15.51	97.27
固定資産税	H24	98.07	19.21	89.40
	H23	97.44	14.79	86.76
軽自動車税	H24	97.27	25.77	89.97
	H23	96.68	16.75	86.29
たばこ税	H24	100.00	-	100.00
	H23	100.00	100.00	100.00
合計	H24	98.38	21.69	91.96
	H23	98.10	14.48	89.39

※収入済額から還付未済額を差し引いた実質の徴収率である。

市税全体の徴収率をみると、現年度分は98.38%で前年度から0.28ポイント増、過年度分は21.69%で前年度から7.21ポイント増となり、現年度分・過年度分合計で2.57ポイント増の91.96%で、最低限の目標である90%を超えており、収納課設置の成果が見られる。全税目の徴収率が90%を超えることを期待する。

分担金及び負担金

保育料収入状況

(単位:千円・%)

年度	定員	滞納 人数	調 定 額			収入済額		
			現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
H24	665	51	211,126	9,881	221,007	208,505	4,210	212,715
H23	665	49	189,489	13,532	203,021	186,528	4,005	190,533

年度	不納欠損額			翌年度繰越額			徴収率		
	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
H24	0	0	0	2,621	5,671	8,292	98.76	42.60	96.25
H23	0	2,607	2,607	2,961	6,920	9,881	98.44	29.60	93.85

延長保育料収入状況

(単位:千円・%)

年度	定員	滞納 人数	調 定 額			収入済額		
			現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
H24	305	4	2,093	30	2,123	2,057	30	2,087
H23	305	6	2,286	32	2,318	2,258	30	2,288

年度	不納欠損額			翌年度繰越額			徴収率		
	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
H24	0	0	0	36	0	36	98.28	100.0	98.30
H23	0	0	0	28	2	30	98.78	93.75	98.71

分担金及び負担金の収入未済額は、ほとんどが認可保育所の保育料である。

調定額は、現年度分が入園児の増加に伴い21,637千円(11.4%)増、過年度分が3,651千円(27.0%)減となっている。

収入済額は、現年度分が21,977千円(11.8%)増、過年度分は205千円(5.1%)増で、合計22,182千円(11.6%)増となっている。

預貯金差し押さえで延べ40件、2,458千円の滞納処分を行っている。

徴収率は、現年度分は0.32ポイント増の98.76%、過年度分は13ポイント増で、合計は2.4ポイント増の96.25%となっている。今後も徴収対策を励行されることを望むものである。

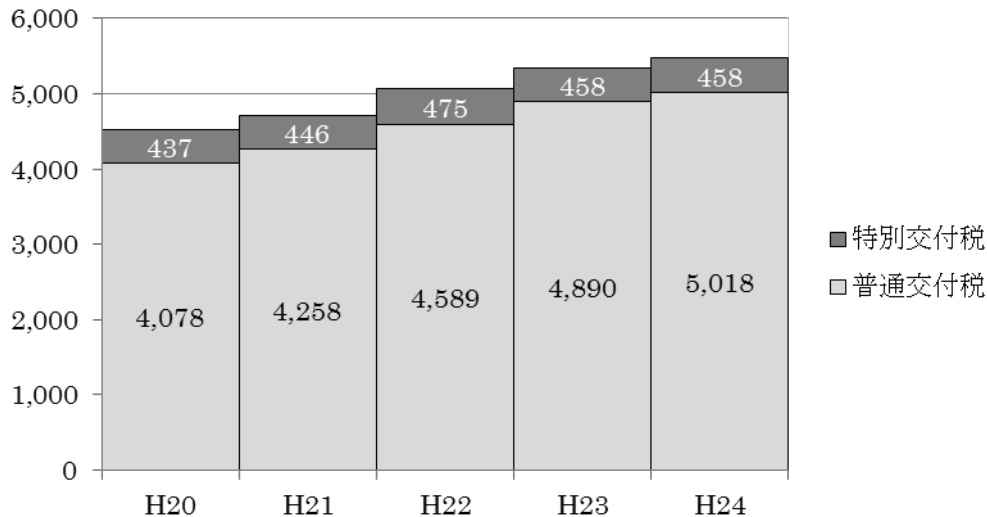
地方交付税

地方交付税の推移

(単位:千円・%)

年度	普通交付税	特別交付税	合計	対前年度		歳入総額に占める割合
				増減額	増減率	
H24	5,018,411	458,128	5,476,539	128,528	2.4	26.9
H23	4,889,693	458,318	5,348,011	283,682	5.6	28.1
H22	4,589,105	475,224	5,064,329	360,392	7.7	24.8
H21	4,258,351	445,586	4,703,937	189,451	4.2	22.2
H20	4,077,682	436,804	4,514,486	248,964	5.8	24.9

※平成23年度及び平成24年度特別交付税には「震災復興特別交付税」9千円を含む。



収入済額は5,476,539千円で、前年度比128,528千円(2.4%)の増となった。増加要因は、合併特例債、臨時財政対策債の公債費補てん分などが主なものである。地方交付税の仕組みは、市が必要とする費用(基準財政需要額)に対し、市の収入(基準財政収入額)の不足分を補うもので、税収などが増えれば、交付税額は減ることになる。

歳入総額に占める割合は、前年度比で1.2ポイント減の26.9%となっており、前年度に引き続き市税収入を上回っている。なお、合併特例による算定替えは約7億円あり、平成27年度以降、5年間で減額される。

使用料及び手数料

<市営住宅及び駐車場>

市営住宅使用料収入状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	調 定 額			収入済額		
		現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
市営住宅 使用料	H24	50,025	24,295	74,321	44,811	657	45,468
	H23	50,113	21,969	72,082	46,589	1,198	47,787
駐車場 使用料	H24	1,278	243	1,520	1,131	9	1,140
	H23	1,300	182	1,482	1,215	24	1,239
合 計	H24	51,303	24,538	75,841	45,942	666	46,608
	H23	51,413	22,151	73,564	47,804	1,222	49,026

区 分	年 度	翌年度繰越額			徴収率		
		現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
市営住宅 使用料	H24	5,269	23,638	28,907	89.47	2.71	61.10
	H23	3,524	20,771	24,295	92.97	5.45	66.29
駐車場 使用料	H24	148	233	381	88.41	3.90	74.93
	H23	85	158	243	93.46	13.29	83.63
合 計	H24	5,417	23,871	29,288	89.44	2.72	61.38
	H23	3,609	20,929	24,538	92.98	5.52	66.64

市営住宅と駐車場の使用料は、現年度分調定額は減少しているが、過年度分が調定額の32.4%を占めており、平成24年度の翌年度繰越額は、調定額の38.6%の29,288千円に達している。

駐車場使用料を除いた市営住宅の徴収率の低下が著しく、平成20年度からわずか5年で、徴収率は74.57%から61.10%と13.47ポイントも低下している。高額な滞納者には法令に則り、連帯保証人への請求や明け渡し請求など、毅然とした姿勢で徴収業務を行い、訴訟等による債権回収、滞納処分を進めなければ、滞納繰越額は増える一方であり、体制の強化を図るよう望む。

市営住宅徴収率の推移

(単位:%)

区 分	H24	H23	H22	H21	H20
現年度分	89.47	92.97	92.40	95.40	96.16
過年度分	2.71	5.45	4.03	7.52	11.01
合 計	61.10	66.29	69.01	73.06	74.57

<市立幼稚園>

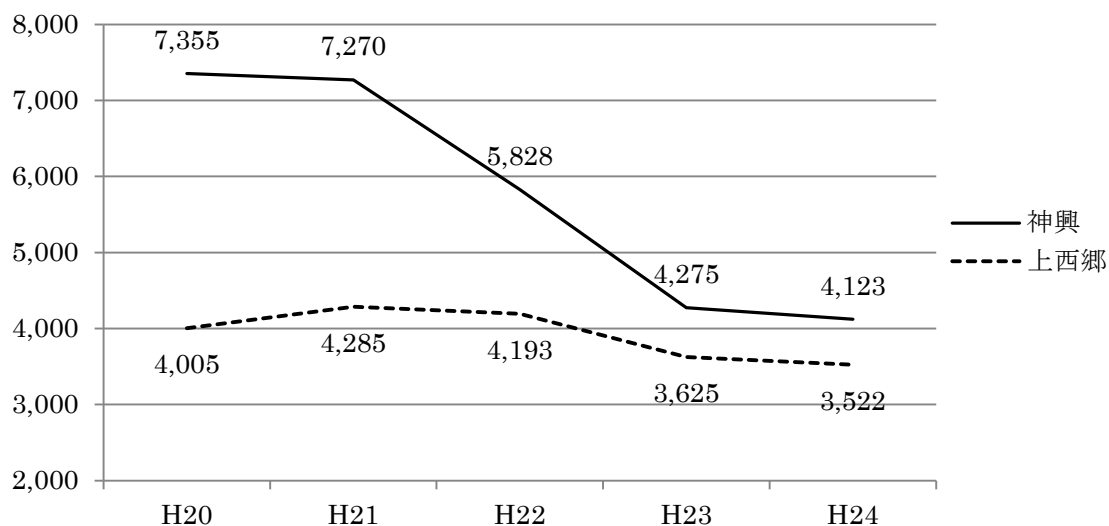
幼稚園使用料収入状況

(単位:千円・%)

年度	調定額			収入済額		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
H24	7,645	111	7,756	7,530	45	7,575
H23	7,900	166	8,066	7,855	100	7,955

年度	翌年度繰越額			徴収率		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
H24	115	66	181	98.50	40.65	97.67
H23	45	66	111	99.43	60.30	98.63

現年度分調定額の推移



幼稚園使用料については、調定額が減少しているが、これは入園者の減によるものである。平成20年度に使用料条例改正で引き上げられたが、神興幼稚園のピークは平成20年度、それに対して平成24年度は43.9%減、上西郷幼稚園は平成21年度がピークで17.8%の減となっている。

<漁港施設>

小型船舶係留施設使用料収入状況

(単位:千円・%)

区 分	年度	調 定 額			収入済額		
		現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
福間漁港 係留施設	H24	10,865	1,899	12,765	10,534	473	11,006
	H23	10,423	1,359	11,783	10,423	0	10,423
福間漁港 上下架等	H24	849	0	849	849	0	849
	H23	858	0	858	858	0	858
津屋崎YH 係留施設	H24	18,666	755	19,421	18,537	334	18,871
	H23	18,225	557	18,783	18,225	10	18,235
津屋崎YH 上下架等	H24	1,282	0	1,282	1,282	0	1,282
	H23	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214
合 計	H24	31,662	2,655	34,317	31,202	806	32,008
	H23	30,721	1,917	32,638	30,721	10	30,731

区 分	年度	翌年度繰越額			徴収率		
		現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
福間漁港 係留施設	H24	332	1,426	1,758	96.95	24.89	86.23
	H23	0	1,359	1,359	100.00	0.00	88.46
福間漁港 上下架等	H24	0	0	0	100.00	-	100.00
	H23	0	0	0	100.00	-	100.00
津屋崎YH 係留施設	H24	129	422	550	99.31	44.15	97.17
	H23	0	547	547	100.00	1.79	97.09
津屋崎YH 上下架等	H24	0	0	0	100.00	-	100.00
	H23	0	0	0	100.00	-	100.00
合 計	H24	460	1,848	2,309	98.55	30.37	93.27
	H23	0	1,907	1,907	100.00	0.52	94.16

漁港施設のプレジャーボート係留施設については、使用許可に基づき使用料の徴収を行っているが、使用許可申請もなく、不法に係留している船舶がある。

法的根拠を整理し、不法係留をなくし、滞納整理に努力されたい。

財産収入

財産収入の主なものは、基金運用利息や普通財産の貸付収入、不動産の売払い収入である。

<普通財産貸付>

普通財産貸付収入状況

(単位:千円・%)

年度	調 定 額			収入済額		
	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
H24	4,910	91	5,001	4,910	91	5,001
H23	6,095	0	6,095	6,004	0	6,004

年度	翌年度繰越額			徴収率		
	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
H24	0	0	0	100.00	-	100.00
H23	91	0	91	98.51	-	98.51

行政財産として使用される見込みがない、住宅用地や駐車場用地、事業所用の用地など、長期間にわたって賃貸している物件も複数あるが、特に住宅などの構築物を建てるための土地は、借地借家法などで、借り手の方が保護されるため、貸付ではなく、できる限り払い下げを進めて行く方が望ましい。

<基金運用利子>

基金運用利子については、平成23年度の53,955千円から、3,706千円(6.9%)増の57,661千円であった。

なお、基金については、その資金の性質や取り崩し時期を考慮するとともに、債券等による含み損が発生しないように注意を払いながら、効率的に運用していただきたい。

諸収入

<生活保護返還金>

生活保護費返還金収入状況

(単位:千円・%)

年度	滞納者数	調 定 額			収入済額		
		現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
H24	50	11,580	24,346	35,926	3,758	3,359	7,117
H23	50	28,374	15,948	44,322	15,998	3,978	19,976

年度	翌年度繰越額			徴収率		
	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
H24	7,822	20,987	28,809	32.45	13.80	19.81
H23	12,376	11,970	24,346	56.38	24.94	45.07

諸収入の収入未済額の主なものは、生活保護費の返還金であり、翌年度繰越額は前年度と比較すると4,463千円(18.3%)増となっている。

生活保護受給者は元来生活困窮者であるため、徴収は非常に困難である。過払いが生じないよう、適正な事務を望むものである。

7. 一般会計 歳出

①歳出合計

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H24	21,147,812	20,053,119	616,722	477,971	94.82%
H23	19,439,234	18,429,994	521,803	487,437	94.81%
増減	1,708,578	1,623,125	94,919	△ 9,466	0.01P

歳出総額は、前年度比1,623,125千円(8.8%)増の20,053,119千円であった。

翌年度繰越額は、すべて繰越明許費で、総務費1件(18,275千円)、衛生費1件(1,242千円)、土木費8件(597,205千円)の616,722千円である。

不用額は、前年度比9,466千円(1.9%)減の477,971千円であった。

1款 議会費

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H24	227,786	227,047	0	739	99.68%
H23	261,051	260,208	0	843	99.68%
増減	△ 33,265	△ 33,161	0	△ 104	0P

支出済額は、前年度に比べて33,161千円(12.7%)減少した。

議員共済会負担金が51,478千円で、前年度より31,618千円減少している。

2款 総務費

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H24	2,450,703	2,409,652	18,275	22,776	98.33%
H23	1,968,361	1,932,660	0	35,701	98.19%
増減	482,342	476,992	18,275	△ 12,925	0.14P

支出済額は、前年度に比べて476,992千円(24.7%)増加した。

基金積立金が601,749千円で、549,708千円増加している。

3款 民生費

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H24	6,691,319	6,533,736	0	157,583	97.65%
H23	6,848,201	6,596,014	0	252,187	96.32%
増減	△ 156,882	△ 62,278	0	△ 94,604	1.33P

支出済額は、前年度に比べて62,278千円(1.0%)減少した。

児童(こども)手当が901,030千円で、68,714千円減少している。

4款 衛生費

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H24	2,288,097	2,267,626	1,242	19,229	99.11%
H23	2,231,201	2,211,499	0	19,702	99.12%
増減	56,896	56,127	1,242	△ 473	△ 0.01P

支出済額は、前年度に比べて56,127千円(2.5%)増加した。

宗像地区事務組合水道会計出資金が207,689千円で、70,353千円増加している。

5款 労働費

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H24	23,966	23,766	0	200	99.17%
H23	74,412	73,918	0	494	99.34%
増減	△ 50,446	△ 50,152	0	△ 294	△ 0.17P

支出済額は、前年度に比べて50,152千円(67.9%)減少した。

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費が23,555千円で、50,146千円減少している。

6款 農林水産業費

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H24	394,386	387,874	0	6,512	98.35%
H23	420,036	413,006	0	7,030	98.33%
増減	△ 25,650	△ 25,132	0	△ 518	0.02P

支出済額は、前年度に比べて25,132千円(6.1%)減少した。

県営ため池整備事業費が28,556千円で、38,697千円減少している。

7款 商工費

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H24	182,757	180,856	0	1,901	98.96%
H23	180,371	178,976	0	1,395	99.23%
増減	2,386	1,880	0	506	△ 0.27P

支出済額は、前年度に比べて1,880千円(1.1%)増加した。

買い物支援事業費で2,739千円増加している。

8款 土木費

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H24	4,324,204	3,509,608	597,205	217,391	81.16%
H23	3,340,220	2,748,748	498,896	92,576	82.29%
増減	983,984	760,860	98,309	124,815	△ 1.13P

支出済額は、前年度に比べて760,860千円(27.7%)増加した。主な要因は、次頁の表の通りである。

主な土木事業一覧表(決算書の事業名称ごとに集計)

(単位:千円)

事業名称	H24決算	H23決算	増減
道路新設改良事業	118,357	87,574	30,783
橋梁長寿命化修繕事業	10,544	36,800	△ 26,256
福間駅東土地区画整理事業費	105,133	84,520	20,613
福間駅前線街路事業	237,820	128,259	109,561
福間駅前線電線共同溝事業	36,264	15,320	20,944
福間駅松原線道路整備事業	40,265	6,525	33,740
松原上西郷線道路整備事業	341,028	284,972	56,056
駐輪場管理運営費	11,621	15,439	△ 3,818
福間駅周辺施設維持管理事業費	11,141	10,825	316
下水道事業特別会計負担金	16,274	5,566	10,708
下水道事業特別会計繰出金	796,792	540,795	255,997
まちづくり交付金事業費	1,111,881	915,337	196,544

まちづくり事業費

(単位:千円)

年度	事業費
平成24年度決算	1,111,919
平成23年度決算	915,385
平成22年度決算	1,386,920
平成21年度決算	1,931,290
平成20年度決算	1,148,000
累計	6,493,514

※一般管理費を含む

まちづくり交付金事業に関しては、24年度末の段階で、事業費ベースの進捗率は概ね9割程度である。

9款 消防費

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H24	619,949	615,974	0	3,975	99.36%
H23	589,211	563,864	22,907	2,440	95.70%
増減	30,738	52,110	△ 22,907	1,535	△ 3.66P

支出済額は、前年度に比べて52,110千円(9.2%)増加した。

消防施設等整備費が37,444千円で、35,995千円、地域防災行政無線事業費が14,948千円で、10,403千円それぞれ増加している。

10款 教育費

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H24	1,954,415	1,927,927	0	26,488	98.65%
H23	1,531,681	1,508,040	0	23,641	98.46%
増減	422,734	419,887	0	2,847	0.19P

支出済額は、前年度に比べて419,887千円(27.8%)増加した。

教育施設建設準備基金積立金が265,887千円で、175,213千円、小学校施設大規模改造事業費が242,482千円で、207,301千円それぞれ増加している。

11款 災害復旧費

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H24	38,548	35,032	0	3,516	90.88%
H23	60,045	51,094	0	8,951	85.09%
増減	△ 21,497	△ 16,062	0	△ 5,435	5.79P

支出済額は、前年度に比べて16,062千円(31.4%)減少した。

農業用施設災害復旧費が2,411千円で、48,660千円減少している。

12款 公債費

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H24	1,935,991	1,934,021	0	1,970	99.90%
H23	1,893,909	1,891,968	0	1,941	99.90%
増減	42,082	42,053	0	29	0P

支出済額は、前年度に比べて42,053千円(2.2%)増加し、歳出の9.7%を占めている。

13款 諸支出金

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H24	3	0	0	3	0%
H23	3	0	0	3	0%
増減	0	0	0	0	0P

予算執行はなかった。

14款 予備費

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H24	15,688	0	0	15,688	0%
H23	40,532	0	0	40,532	0%
増減	△ 24,844	0	0	△ 24,844	0P

対前年度比で14件減の21件、充用額は542千円増の15,359千円であった。
その主なものは、建物や設備機器の修繕等、緊急性が高いものがほとんどであった。

②性質別歳出内訳

(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分			H24		H23		増 減
			決算額	構成比	決算額	構成比	
消費的経費	義務的経費	公債費	1,941,500	9.6	1,902,122	10.3	39,378
		人件費	2,750,118	13.7	2,837,636	15.3	△ 87,518
		扶助費	3,743,731	18.6	3,624,647	19.6	119,084
	物件費		2,587,151	12.9	2,720,940	14.7	△ 133,789
	維持補修費		145,113	0.7	148,626	0.8	△ 3,513
	補助費等		2,127,915	10.6	2,132,629	11.5	△ 4,714
	投資的経費	普通建設事業費		3,000,372	14.9	2,313,217	12.5
災害復旧事業費		35,881	0.2	52,642	0.3	△ 16,761	
その他	積立金		883,897	4.4	144,009	0.8	739,888
	投資及び出資金・貸付金		242,689	1.2	172,336	0.9	70,353
	繰出金		2,664,461	13.2	2,438,783	13.2	225,678
義務的経費小計			8,435,349	41.9	8,364,405	45.2	70,944
消費的経費小計			11,354,028	56.4	11,464,478	62.0	△ 110,450
投資的経費小計			3,036,253	15.1	2,365,859	12.8	670,394
歳出総合計			20,122,828	100.0	18,487,587	100.0	1,635,241

公債費及び消費的経費の推移

(単位:億円)

区 分	H24	H23	H22	H21	H20	対 H20比
公 債 費	19.4	19.0	21.3	19.3	17.0	14.1%
人 件 費	27.5	28.4	28.0	27.4	28.2	△ 2.5%
扶 助 費	37.4	36.2	33.4	26.1	25.2	48.4%
物 件 費	25.9	27.2	25.0	24.3	23.1	12.1%
維持補修費	1.5	1.5	1.6	1.6	1.3	15.4%
補助費等	21.3	21.3	20.7	29.7	20.7	2.9%
計	133.0	133.7	130.1	128.4	115.4	15.3%

義務的経費は前年比70,944円増の8,435,349千円、消費的経費は、110,450千円減の11,354,028千円であった。生活保護費などによる扶助費の増加が原因であるが、公債費と消費的経費の合計は、平成20年度の11,543,626千円から1,752,902千円増の13,295,528千円に膨らんでいる。人件費はやや減少しているが、物件費が平成20年度比12.1%増加しており、扶助費とともに経常的な経費を押し上げる原因となっている。

8. 国民健康保険事業特別会計

歳入は、269,634千円(4.3%)増の6,588,869千円、歳出は148,415千円(2.4%)増の6,458,149千円であった。

<保険税>

国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%)

年 度	調 定 額			収入済額			還付未済額		
	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
H24	1,354,553	333,179	1,687,732	1,293,754	59,170	1,352,924	411	7	418
H23	1,181,836	513,908	1,695,744	1,121,328	45,282	1,166,610	1,576	40	1,616

年 度	不納欠損額			翌年度繰越額			徴収率		
	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
H24	8	68,385	68,393	61,202	205,631	266,833	95.48	17.76	80.14
H23	0	186,325	186,325	62,084	282,341	344,425	94.75	8.80	68.70

国民健康保険税の調定額は、現年度分が172,717千円(14.6%)増の1,354,553千円、過年度分が180,729千円(35.2%)減の333,179千円であった。

翌年度繰越額は、68,393千円の不納欠損処理を行ったことにより、77,592千円(22.5%)減の266,833千円になった。

保険税の滞納は、全国的に深刻な状況にあるが、そのような社会情勢の中で、徴収率は、現年度分は0.73ポイント増の95.48%、過年度分は8.96ポイント増の17.76%、全体では11.44ポイント増の80.14%に向上した。現年度分の未納を防止し、過年度分の徴収を強化する等、なお一層の努力を期待する。

<給付状況>

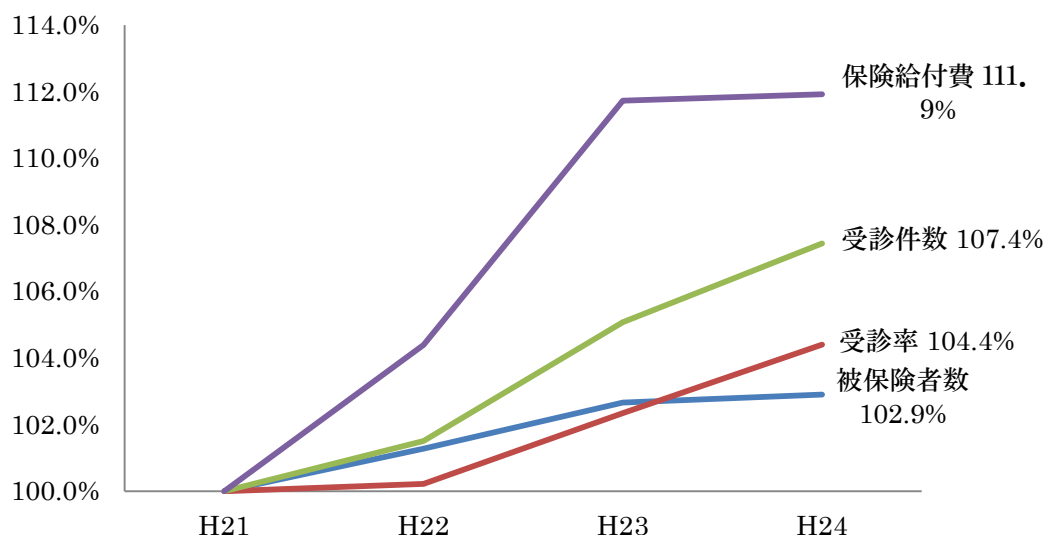
被保険者数は36人(0.2%)増加し、そのうち一般被保険者が235人増加、退職被保険者が199人減少している。受診件数は5,255件(2.3%)、受診率も30.45ポイント増加している。

保険給付費は4,444,526千円で、前年度比7,455千円(0.2%)増で、被保険者数の伸び率と同程度である。

医療費の状況

区 分		H24	H23	H22	H21
被 保 険 者 数		15,472 人	15,436 人	15,228 人	15,035 人
内 訳	一 般	14,400 人	14,165 人	13,974 人	13,957 人
	退 職	1,072 人	1,271 人	1,254 人	1,078 人
受 診 件 数		238,972 件	233,717 件	225,775 件	222,421 件
受 診 率		1544.55%	1,514.10%	1,482.63%	1,479.35%
保 険 給 付 費		4,444,526 千円	4,437,071 千円	4,145,592 千円	3,971,117 千円
被保険者一人当たり給付費		287,263 円	287,450 円	272,235 円	264,125 円
一 般 会 計 繰 入 金		556,485 千円	626,030 千円	550,345 千円	409,255 千円

グラフ 平成21年度を100とした場合の保険給付費等の推移



9. 後期高齢者医療事業特別会計

歳入は、87,517千円(12.0%)増の817,976千円、歳出は、82,533千円(11.6%)増の792,081千円であった。

後期高齢医療財源内訳

(単位:千円)

年度	保険料	繰入金	繰越金	その他	合計
H24	635,821	160,964	20,912	280	817,976
H23	576,096	147,439	6,700	224	730,459

<保険料>

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円・%)

年 度	調 定 額			収入済額			還付未済額		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
H24	636,713	7,616	644,329	633,556	2,265	635,821	774	1	774
H23	577,568	8,279	585,846	573,933	2,164	576,096	555	40	594

年 度	不納欠損額			翌年度繰越額			徴収率		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
H24	0	1,171	1,171	3,931	4,180	8,111	99.38	29.73	98.56
H23	0	2,729	2,729	4,190	3,426	7,616	99.27	25.66	98.23

保険料収入額は59,725千円(10.4%)増の635,821千円で、時効等による不納欠損は57.1%減の1,171千円、翌年度繰越額は6.5%増の8,111千円であった。徴収率は、現年度分がほぼ横ばいの99.38%、過年度分は4.07ポイント増の29.73%、全体では98.56%であった。

後期高齢者の場合、単身の高齢者世帯であるケースも多く、死亡等で過年度分の徴収困難や還付未済(受取人不明)が発生しやすい。

平成25年3月末の住民基本台帳人口の75歳以上の人口は7,251人で、平成21年3月末と比較して、889人(14.0%)増加しており、福津市の人口構成上、当面、対象者は増加していくと思われる。

10. 介護保険事業特別会計

歳入は、221,438千円(6.1%)増の3,837,714千円、歳出は233,843千円(6.6%)増の3,802,099千円であった。

<保険料>

介護保険料収入状況

(単位:千円・%)

年 度	調 定 額			収入済額			還付未済額		
	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
H24	807,592	13,528	821,120	801,820	3,052	804,872	985	19	1,004
H23	674,699	32,069	706,767	669,745	1,839	671,584	967	29	996

年 度	不納欠損額			翌年度繰越額			徴収率		
	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
H24	46	4,038	4,084	6,711	6,457	13,168	99.16	22.42	97.90
H23	0	22,648	22,648	5,921	7,611	13,532	99.12	5.64	94.88

保険料の調定額は、前年度比114,353千円(16.2%)増の821,120千円である。収入済額は、現年度分が132,075千円(19.7%)増の801,820千円、過年度分が1,213千円(66.0%)増の3,052千円であった。

後期高齢者医療事業同様、単身高齢者のケースが多く、過年度分の徴収困難や還付未済が発生しやすい。

<給付状況>

保険給付費は3,554,308千円で、前年度比204,193千円(6.1%)の増となり、21年度以降、年に6%以上増加している。一般会計からの繰入金金は6,530千円(1.2%)減の557,842千円、介護給付費準備基金からの繰り入れは30,000千円(50.0%)減の30,000千円となっている。

11. 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業の歳入決算額は、187,311千円(5.6%)増の3,530,669千円、歳出は80,914千円(2.4%)増の3,409,297千円であった。

歳入のうち営業収益は73,382千円(22.3%)増の402,253千円で、営業外収益が302,617千円(19.5%)増の1,857,602千円(国庫補助金1,060,810千円、一般会計繰入金796,792千円)となっている。

<使用料等>

公共下水道使用料収入状況

(単位:千円・%)

年度	調 定 額			収入済額			還付未済額		
	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
H24	385,299	4,068	389,367	383,243	1,429	384,672	31	0	31
H23	322,628	4,308	326,936	321,035	1,241	322,276	35	0	35

年度	不納欠損額			翌年度繰越額			徴収率		
	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
H24	0	232	232	2,087	2,407	4,494	99.46	35.11	98.79
H23	0	627	627	1,628	2,440	4,068	99.50	28.80	98.56

徴収業務は、平成22年度から過年度分も含めて宗像地区事務組合に委託しているが、滞納整理に着手する分だけを戻してもらい、催告書を送付するなど、徴収体制を強化した結果、過年度分の徴収率向上につながっている。今後も一層の努力を期待する。

<整備状況>

整備状況は、市全体で67.8%となり、総合計画に定める平成28年度の目標値は70%だが、85%程度に進捗する予定である。水洗化率は74.0%で、順調に公共下水道整備、加入が進んでいる。

12. 地域し尿処理施設事業特別会計

歳入は4,147千円(5.1%)増の85,598千円、歳出は10,543千円(16.1%)減の76,060千円であった。

<使用料>

地域し尿処理施設使用料収入状況

(単位:千円・%)

年度	調定額			収入済額			還付未済額		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
H24	69,598	757	70,355	69,409	227	69,636	6	0	6
H23	69,597	859	70,455	69,435	196	69,631	1	0	1

年度	不納欠損額			翌年度繰越額			徴収率		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
H24	0	13	13	195	517	712	99.72	30.02	98.97
H23	0	69	69	163	594	757	99.77	22.77	98.83

使用料の収入済額は、現年度分は前年度並みの69,409千円、過年度分が31千円(15.8%)増の227千円であった。

13. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入は、9,024千円(47.3%)増の28,101千円、歳出は11,381千円(90.5%)増の23,958千円であった。

<回収状況>

住宅新築資金等貸付事業収入状況

(単位:千円・%)

区分	年度	調定額			収入済額			還付未済額		
		現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
元金	H24	7,982	32,865	40,847	5,732	4,299	10,032	0	0	0
	H23	9,951	31,961	41,912	7,570	1,476	9,047	0	0	0
利子	H24	1,058	6,519	7,577	730	1,350	2,080	0	0	0
	H23	1,326	6,596	7,921	1,036	366	1,403	0	0	0
合計	H24	9,040	39,384	48,424	6,462	5,650	12,112	0	0	0
	H23	11,277	38,557	49,833	8,607	1,843	10,449	0	0	0

区分	年度	不納欠損額			翌年度繰越額			徴収率		
		現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
元金	H24	0	0	0	2,249	28,566	30,815	71.82	13.08	24.56
	H23	0	0	0	2,381	30,485	32,865	76.08	4.62	21.58
利子	H24	0	0	0	328	5,169	5,497	68.97	20.72	27.46
	H23	0	0	0	290	6,229	6,519	78.16	5.56	17.71
合計	H24	0	0	0	2,577	33,735	36,312	71.49	14.35	25.01
	H23	0	0	0	2,670	36,714	39,384	76.32	4.78	20.97

貸付金の回収不能な債権を競売等の手続きにより、3,620,762円入金されている。

償還の最終年度となる平成33年度を目途に債権すべてを回収し、そのために回収不能な債権等については今後も競売、債権放棄等を行っていく予定で、この手続きに要する費用、債権放棄額の3/4は国費で補助されている。

14. 財政健全化判断比率及び資金不足比率

審査に付された健全化判断比率

区 分	平成24年度	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.10%以上	20.0%以上
連結実質赤字比率	—	—	18.10%以上	40.0%以上
実質公債費比率	7.0%	7.5%	25.0%以上	35.0%以上
将来負担比率	39.3%	40.2%	350.0%以上	—

・実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

・実質公債費比率

標準財政規模に対する、一部事務組合・広域連合までも含めて一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の割合である。本市の場合7.0%で、早期健全化基準の25.0%を下回っており、健全性は確保されている。

・将来負担比率

標準財政規模に対する、公社や出資法人までも含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合である。本市の場合39.3%で、早期健全化基準の350.0%を下回っており、健全性は確保されている。。

審査に付された資金不足比率

会 計	平成24年度	平成23年度	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	—	—	20.0%以上

各公営企業会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率である。本市の場合、経営健全化基準を下回っており、経営は健全といえる。

平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は基準内であり、本市財政は、健全に運営されていると認められる。

総括

以上が平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化判断比率等の審査の概要であるが、概ね適正に執行されていると認めた。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

平成24年度決算は、一般会計は200億円を超え、一般会計、特別会計の合計では歳入が2,150,014千円(6.5%)増の35,266,725千円、歳出が2,190,756千円(6.8%)増の34,614,763千円となった。

歳入においては、用途を自由に選択できる一般財源は、市税などの増加によりわずかではあるが伸びており、自主財源比率は前年度の38.22%から41.17%となった。

自主財源の根幹をなす市税収入は、滞納処分や徴収の強化が進められ、収入済額は増加した。しかしながら、収入未済額は依然として4億円弱あるので、引き続き、徴収強化策が望まれる。

また、市税収入の前提となる賦課事務においては、税負担の公平性の観点から課税客体を今後も的確に把握し、適正な賦課徴収により収入の確保が必要である。

一方、市税以外の収入未済額では、市営住宅使用料や生活保護費雑入に係るものが増加しており、受益者負担の原則からも、滞納整理における全庁での一元的、横断的な取組体制のさらなる強化が求められる。

歳出においては、義務的経費の構成比率は、生活保護世帯が増えたことなどにより扶助費が増加したが、前年度の45.2%から41.9%へと下降している。

投資的経費では、構成比率は前年度の12.8%から15.1%に上昇しており、その他の経費についても同様な状況を示している。まちづくり交付金事業も完了しつつあり、大規模なハード事業に一定のめどが立ってきたものと思われる。今後は、緊急性や効率等の面から事務事業を見直し、経費節減の取組をつづけられたい。

財政運営にあたっては、厳しい財政状況等を踏まえ、第2次行財政改革の目的である「最小の経費で、最大の効果を発揮し、市民にとって真に必要なサービスの提供を実現すること」を念頭におき、引き続き経費全般にわたり節減合理化に努め、財政の充実強化を図るとともに、少子高齢化社会を見据えた的確な諸施策を計画的に実施され、市民福祉の増進に一層の努力を望むものである。

参 考 资 料

附表1 純計決算表

(単位:千円)

区 分		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額 A
一般会計		20,377,798	21,000	20,356,798
特別会計	国民健康保険事業	6,588,869	556,485	6,032,384
	後期高齢者医療事業	817,976	160,964	657,012
	介護保険事業	3,837,714	557,842	3,279,872
	公共下水道事業	3,530,669	796,792	2,733,877
	地域し尿処理施設事業	85,598	0	85,598
	住宅新築資金等貸付事業	28,101	0	28,101
	小 計	14,888,927	2,072,083	12,816,844
合 計		35,266,725	2,093,083	33,173,642

(単位:千円)

区 分		歳 出			差引 A-B
		決算額	繰出額	純計額 B	
一般会計		20,053,119	2,072,083	17,981,036	2,375,762
特別会計	国民健康保険事業	6,458,149	0	6,458,149	△ 425,765
	後期高齢者医療事業	792,081	0	792,081	△ 135,069
	介護保険事業	3,802,099	0	3,802,099	△ 522,227
	公共下水道事業	3,409,297	0	3,409,297	△ 675,420
	地域し尿処理施設事業	76,060	21,000	55,060	30,538
	住宅新築資金等貸付事業	23,958	0	23,958	4,143
	小 計	14,561,644	21,000	14,540,644	△ 1,723,800
合 計		34,614,763	2,093,083	32,521,680	651,962

附表2 財政指標

(一般会計・地域し尿・住宅貸付特別会計の合計値)

(単位:千円・%)

区 分		平成24年度	平成23年度
基準財政収入額		4,659,403	4,649,038
基準財政需要額		8,997,462	8,868,523
財政力指数		0.524	0.540
経常一般財源等(減税補填債及び臨時財政 対策債除く)	A	11,118,031	10,899,313
経常一般財源等	a	12,064,054	11,847,327
経常経費充当一般財源等	B	10,727,790	10,723,550
経常収支比率	B/a	88.9	90.5
減税補填債及び臨時財政対策債を除いた場 合の経常収支比率	B/A	96.5	98.4
標準財政規模	C	11,915,603	11,774,158
経常一般財源比率	A/C	93.3	92.6
実質公債費比率		7.0	7.5
実質赤字比率		—	—
連結実質赤字比率		—	—
将来負担比率		39.3	40.2

附表3-① 不納欠損状況調その1

(単位:人・円)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税(個人)	413	25,298,849	1,021	55,721,860	△ 608	△ 30,423,011
市民税(法人)	13	1,356,000	14	928,900	△ 1	427,100
固定資産税	360	46,702,936	455	66,467,454	△ 95	△ 19,764,518
軽自動車税	227	1,408,402	306	3,579,650	△ 79	△ 2,171,248
保育料負担金	0	0	4	2,606,726	△ 4	△ 2,606,726
保育所延長保育料	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税	480	68,393,082	708	186,325,240	△ 228	△ 117,932,158
介護保険料	159	4,084,090	322	22,648,020	△ 163	△ 18,563,930
後期高齢者医療保険料	43	1,170,780	68	2,728,798	△ 25	△ 1,558,018
公共下水道使用料	29	232,390	32	627,420	△ 3	△ 395,030
地域し尿処理施設使用料	3	12,960	11	68,670	△ 8	△ 55,710
住宅新築資金等貸付金	0	0	0	0	0	0
合 計	1,727	148,659,489	2,941	341,702,738	△1,214	△ 193,043,249

附表3-② 不納欠損状況調その2

(単位:人・円)

不納欠損根拠法令	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
	執行停止が3年間継続し たとき消滅するもの		限定承認その他徴収不能 に係るもの		時効により消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税(個人)	24	4,334,973	1	212,050	388	20,751,826
市民税(法人)	0	0	0	0	13	1,356,000
固定資産税	7	3,649,290	2	252,198	351	42,801,448
軽自動車税	10	104,002	0	0	217	1,304,400
保育料負担金	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税	18	4,463,366	2	8,300	460	63,921,416
介護保険料	0	0	7	202,740	0	0
後期高齢者医療保険料	0	0	1	52,210	0	0
公共下水道使用料	0	0	0	0	0	0
地域し尿処理施設使用料	0	0	0	0	0	0
合 計	59	12,551,631	13	727,498	1,429	130,135,090

不納欠損根拠法令	地方自治法 第236条第1項		介護保険法 第200条		高齢者の医療の 確保に関する法律 第160条・第200条		合計	
	時効により消滅する もの		時効により消滅するも の		時効により消滅するも の			
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税(個人)	0	0	0	0	0	0	413	25,298,849
市民税(法人)	0	0	0	0	0	0	13	1,356,000
固定資産税	0	0	0	0	0	0	360	46,702,936
軽自動車税	0	0	0	0	0	0	227	1,408,402
保育料負担金	0	0	0	0	0	0		
国民健康保険税	0	0	0	0	0	0	480	68,393,082
介護保険料	0	0	152	3,881,350	0	0	159	4,084,090
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	42	1,118,570	43	1,170,780
公共下水道使用料	29	232,390	0	0	0	0	29	232,390
地域し尿処理施設使用料	3	12,960	0	0	0	0	3	12,960
合 計	32	245,350	152	3,881,350	42	1,118,570	1,727	148,659,489

附表4 滞納処分状況

(単位:人・円)

区 分	滞納処分等の内容(換価等で収納した金額)						計
	預貯金 差押	給与等 差押	不動産 差押	国税還付金 差押	生命保険 差押	動産 差押	
市民税(個人)	14,034,240	759,900	2,783,400	215,626	2,516,900	156,713	20,466,779
市民税(法人)	0	0	51,100	0	0	0	51,100
固定資産税	2,519,653	0	5,579,187	134,030	106,100	0	8,338,970
軽自動車税	582,345	0	65,600	0	26,200	0	674,145
保育所保育料	2,457,675	0	0	0	0	0	2,457,675
国民健康保険税	7,913,342	0	2,187,313	183,699	2,276,927	29,688	12,590,969
介護保険料	643,626	0	170,590	0	44,020	0	858,236
後期高齢者医療保険料	152,189	0	87,020	0	0	0	239,209
住宅新築資金等貸付金	0	0	3,620,762	0	0	0	3,620,762
差押金額	28,303,070	759,900	14,544,972	533,355	4,970,147	186,401	49,297,845
件数(効果があったもの)	284	3	23	12	7	6	335
延べ差押件数	315	6	60	22	18	8	429

※件数(効果があったもの)には保育所保育料 15 件を含む。

※延べ差押件数のうち、件数は市税等 388件、保育所保育料40件、住宅新築資金等貸付金1件。

※不動産については差押の効果による納付額の累計で、年間差押件数は 60 件。